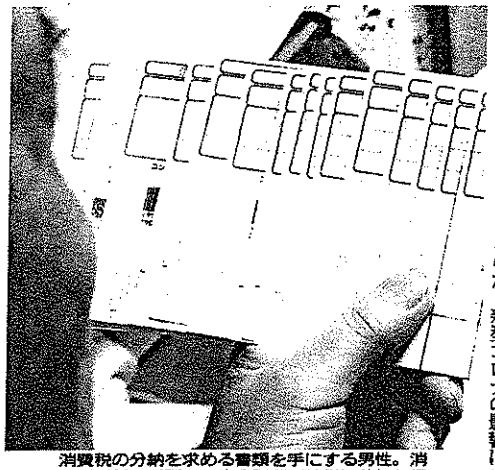
無情 じわじわ負担増

特報

コロナ禍で生活苦しい時に…

新型コロナウイルスが生活を直撃している。職を失ったり、ボーナスをもらえなかったり、支給されても明細を見てため息をついたりした人も多いだろう。それなのに、キャッシュレスの最大５％ポイント還元は６月30日で終わり、１日からレジ袋が有料化された。ほかにも所得税、住民税…。負担増がじわじわと人々の首を絞める。今、必要なのは国による生活支援ではないか。（稲垣太郎、中山岳）



消費税の分納を求める書類を手にする男性。消費税増税と新型コロナの影響で納税に苦しむ経営者も多い＝神奈川県で（一部画像処理）

ポイント還元終了

「新型コロナの感染予防にご協力お願いします」。こんな放送が流れる東京都板橋区のハッピーロード大山商店街。アーケードがかかる通りを、マスク姿の買い物客が行き来していた。

「うまみがなくなるなら、キャッシュレス払いはしなくなると思う」。豊島区から自転車で十五分かけて買い物に来た主婦米内美穂さん（３）は語る。昨年十月、消費税増税に伴って始まったキャッシュレス払いでのポイント還元。話を聞くと、多くの買い物客が六月三十日で終わることを嘆いていた。

商店街の一角にある豆腐店で買い物をしていた近所の無職女性（65）は「せっかくクレジットカードをつくったのに」と残念がる。女性は年金暮らし。消費税増税をきっかけに「少しでもポイントがたまるなら」とクレジットカードを持った。買い物、各種の引き落とし。ポイントを家計の足しにしようと、できるだけ多くの支払いに使った。「還元が終わりだなんて。困る」

書店前の車止めに座っていた男性（76）も「なくなるのは残念」と語る。かつて建設会社を経営し、今は妻と二人で年金暮らし。一時期、驚くほど値上がりしたマスクにも家計を痛めつけられた。男性は「ぜいたくはできないし、マスクも買わなければいけなくなった」と、生活の余裕のなさをこぼす。

「中小企業は軒並み駄目で、知り合いの五社は倒産寸前だ。新型コロナの影響で景気がこんなに悪化するとは…」

上キャッシュレス支払いのポイント還元とレジ袋の有料化を知らせる店先の掲示　下買い物客でにぎわうハッピーロード大山商店街＝いずれも東京都板橋区で

レジ袋有料化

一方、一日から始まったレジ袋の有料化。既にマイバッグで自衛している人が多く、「環境の問題だから仕方ない」という冷静な声がほとんどだった。ただ、冒頭の米内さんは「マイバッグを持たずにふらっと入ったコンビニや百円均一ショップで有料になることには抵抗がある」と複雑な気持ちを口にしていた。

住民税 収入減でずっしり

景気の悪化で収入が減った人は多い。高い時の給与収入で課せられる住民税は、たとえ金額が同じでも負担感は重くなる。

税理士で元静岡大教授の湖東京至氏は「今年は住民税の負担を特に重く感じている人が多い。十万円の定額給付金を一回もらっただけでは生活を支えられないだろう」と話す。

企業も負担増にあえいでいる。湖東氏によると、三月以降、売り上げが落ちた中小の事業者から「消費税を納められない」と相談が増えている。国は救済措置として、新型コロナの影響が深刻になってきた今年二月以降、収入が一定の割合以上減った個人や法人に対し、消費税などの納税を猶予する。個人の住民税も対象だ。ただ、湖東氏は「あくまで猶予なので来年以降に二年分を納めなければならず、まいっている事業者や個人は多い」と語る。

介護保険料増額

給与明細を見て、介護保険料が上がっていると思った人もいるだろう。

六十五歳以上の介護保険料は三年に一度見直され、二〇一八～二〇年度は全国平均で月額五千八百六十九円だった。介護保険制度が始まった二十年前とほぼ二倍になった。四十歳～六十四歳の保険料も、連動して増えている。四月からは所得の高い会社員らの負担を重くする仕組みも導入された。

新築建物の固定資産税も二年に高くなる可能性がある。三年ぶりに建物の資産価値を見直すためだ。見直しは昨夏時点の建築資材価格などを基にする。東京五輪に向けて高騰していた時期。住宅の資産価値が高く計算されると、それに応じて税額が上がる。

負担がじりじりと増し、生活に苦しさを感じる人は少なくない。政府は一律十万円の支給を進め、次の一手として予算規模約一兆七千億円の「Go To キャンペーン」を繰りだす。八月から旅行への補助金や地域クーポンなどを活用して国内の観光業を支援する事業だ。効果について識者の見方は割れる。

湖東氏は「経営難の観光業者は八月までに倒産する恐れもあり、遅すぎる。今苦しんでいる業者や個々の家計を支える対策がもっと必要だ」とみる。

逆に、第一生命経済研究所の熊野英生・首席エコノミストは「旅館やホテルは放っておけば廃業に追い込まれる。消費を刺激することは必要だ」と評価する。ただ、熊野氏はさらに「所得税や住民税の減税なども検討したほうがいい」とも話す。

消費税減税を期待する人もいるだろう。

熊野氏は慎重で「国民の間で社会保障費を薄く広く負担することを考えれば、今は消費税減税の議論に手をつけないほうがいい」と述べる。一方、湖東氏は「昨年十月の消費税増税以降、苦しんでいる企業や個人が多い。減税をやるべきではないか」と求める。

シンクタンク「消費者経済総研」の松田優幸チーフ・コンサルタントは「さまざまなコロナ対策は申請が複雑で時間がかかった。消費者の手間を大きく減らせ、生活支援策になる。国内総生産（GDP）の約六割は個人消費。消費税を減税すれば経済刺激策にもなる。減った税収を国債増発で調達することも含め、検討の価値はある」と唱える。

識者「家計支援もっと」「減税検討を」